

# 平成22年3月期 第2四半期決算ハイライト



## 1. 連結経営成績

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年3月期 第2四半期累計期間 (平成20年4月-9月)	平成22年3月期 第2四半期累計期間 (平成21年4月-9月)	増 減		期初予想	
	金額	金額	金額	増減率	金額	達成率
売上高	63,469	61,442	△2,026	△3.2%	61,000	100.7%
1. 業 務 シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	31,565	28,847	△2,718	△8.6		
2. E R P ソ リ ュ ー シ ョ ン	7,711	8,328	617	8.0		
3. プ ラ ッ ト フ ォ ー ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	24,192	24,266	73	0.3		
売上原価	48,769	47,569	△1,199	△2.5		
売上総利益	14,700	13,872	△827	△5.6		
販売費及び一般管理費	11,710	11,945	235	2.0		
営業利益	2,990	1,927	△1,063	△35.5	1,500	128.5
経常利益	3,222	2,117	△1,104	△34.3	1,700	124.6
四半期純利益	1,654	788	△865	△52.3	750	105.2

## 2. 連結財政状態

(単位:百万円)

期 別	平成21年3月期 (平成21年3月末)	平成22年3月期 第2四半期 (平成21年9月末)	増 減	
			金額	増減率
総資産	114,210	113,373	△837	△ 0.7%
純資産	89,946	90,371	424	0.5
自己資本	89,633	90,045	411	0.5
自己資本比率	78.5%	79.4%		



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中井戸 信英  
 兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松田 康明 TEL (03)5166-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	61,442	△3.2	1,927	△35.5	2,117	△34.3	788	△52.3
21年3月期第2四半期	63,469	—	2,990	—	3,222	—	1,654	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	15	79	15	77
21年3月期第2四半期	32	29	32	08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	113,373		90,371		79.4		1,802	57
21年3月期	114,210		89,946		78.5		1,794	31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 90,045百万円 21年3月期 89,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
22年3月期	—	16 00			
22年3月期(予想)			—	16 00	32 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	△0.2	7,500	△16.9	7,800	△18.1	4,000	1.0	80	07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

## (4) 発行済株式数(普通株式)

## ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第2四半期	54,291,447株	21年3月期	54,291,447株
-------------	-------------	--------	-------------

## ② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	4,337,774株	21年3月期	4,337,127株
-------------	------------	--------	------------

## ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第2四半期	49,953,950株	21年3月期第2四半期	51,229,001株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などもあり、公共投資が増加を続けたほか、輸出や生産も増加し、昨年来の景気低迷に持ち直しの兆候も見られました。しかしながら、雇用情勢はその深刻の度合いを深めており、雇用者所得の減少などと相俟って個人消費への影響が懸念される状況にありました。また、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少を続けました。総じて同期間のわが国経済は、依然として厳しい状況にあったと考えられます。

なお、今後の景気動向は、輸出や生産の増加をもとに持ち直していくとの見方もあるものの、政府の経済対策による景気下支え効果の剥落の可能性や為替相場における円高傾向での推移、さらには海外景気の下振れ懸念等を勘案すると、引き続き不透明感が残る状況にあると考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、IT投資の検討を再開する動きは一部に見られつつあるものの、コスト削減などの費用対効果が明確に認められる投資、あるいは、新規の需要を獲得できる戦略的投資に限定されており、今までも増してIT投資の選択と集中が進んでおります。また、顧客企業においては予算の確保された案件も含めIT投資の具体的支出については慎重な姿勢を崩しておらず、厳しい環境が続くものと考えられます。とりわけ、製造業を中心とした輸出関連企業においては、IT投資予算執行の実施時期の見直しを含む昨年来のIT投資抑制策が継続されております。

一方、大企業を中心に研究開発分野へのIT投資は底堅い動きを見せ、また企業グループ経営の効率化や、グループの再編に伴う経営基盤強化を目的とした基幹システム更新関連のIT投資等については堅調であります。

こうした状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、自動車・機械等の製造業向け並びに証券業向けビジネスの減少や、学術・官公庁向けシステム販売案件の反動減等があり、売上高は前年同期比3.2%減の61,442百万円となりました。利益面においては、上記の各業界向けビジネスの落ち込みに伴う減益等により、経常利益は前年同期比34.3%減の2,117百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社に関連するのれん・ソフトウェアに係る評価損計上等もあり、前年同期比52.3%減の788百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より2,745百万円減少し、26,521百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,477百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,537百万円、売上債権の減少による資金の増加2,882百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,815百万円、法人税等の支払額1,717百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,405百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターの増強を中心とした有形固定資産の取得1,186百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,894百万円、投資有価証券の取得2,603百万円によるものであります。主な増加要因は、有価証券の償還による収入1,521百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,907百万円となりました。

主な減少要因は、社債の償還による支出750百万円、平成21年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの業績は概ね予想の範囲内であり、平成21年4月27日に公表しました通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は3,429百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ657百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,788
受取手形及び売掛金	20,748	23,442
有価証券	—	1,520
商品及び製品	3,620	3,237
仕掛品	1,076	1,468
原材料及び貯蔵品	12	13
預け金	23,946	26,478
その他	6,995	5,514
貸倒引当金	△1	△18
流動資産合計	58,974	64,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,182	11,964
土地	14,667	14,782
その他（純額）	3,362	3,512
有形固定資産合計	30,212	30,259
無形固定資産		
のれん	808	1,695
その他	5,401	4,628
無形固定資産合計	6,209	6,323
投資その他の資産		
その他	18,095	13,358
貸倒引当金	△118	△175
投資その他の資産合計	17,976	13,183
固定資産合計	54,399	49,766
資産合計	113,373	114,210

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,947	9,611
短期借入金	—	52
未払法人税等	1,422	1,817
賞与引当金	2,229	1,602
役員賞与引当金	48	57
工事損失引当金	68	—
その他	9,631	9,991
流動負債合計	21,348	23,133
固定負債		
社債	—	330
長期借入金	—	39
退職給付引当金	142	214
役員退職慰労引当金	37	91
その他	1,473	456
固定負債合計	1,653	1,131
負債合計	23,002	24,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	46,525	46,540
自己株式	△8,729	△8,728
株主資本合計	90,249	90,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	△34
繰延ヘッジ損益	△77	19
為替換算調整勘定	△438	△616
評価・換算差額等合計	△203	△631
新株予約権	119	88
少数株主持分	206	223
純資産合計	90,371	89,946
負債純資産合計	113,373	114,210

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	63,469	61,442
売上原価	48,769	47,569
売上総利益	14,700	13,872
販売費及び一般管理費	11,710	11,945
営業利益	2,990	1,927
営業外収益		
受取利息	153	107
受取配当金	29	25
持分法による投資利益	44	18
その他	46	86
営業外収益合計	274	238
営業外費用		
支払利息	15	11
投資事業組合運用損	14	—
事務所移転関連費用	—	25
その他	13	10
営業外費用合計	43	48
経常利益	3,222	2,117
特別利益		
固定資産売却益	0	4
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	27	71
固定資産売却損	0	5
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	162	36
会員権評価損	9	—
関係会社株式評価損	—	17
退職給付制度終了損	—	26
のれん償却額	—	699
減損損失	—	94
特別損失合計	201	1,327
税金等調整前四半期純利益	3,025	795
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,313
法人税等調整額	1	△1,296
法人税等合計	1,492	16
少数株主損失(△)	△121	△10
四半期純利益	1,654	788



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	33,690	33,131
売上原価	25,700	25,909
売上総利益	7,989	7,221
販売費及び一般管理費	5,850	5,962
営業利益	2,139	1,259
営業外収益		
受取利息	72	49
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	48	6
その他	26	39
営業外収益合計	146	95
営業外費用		
支払利息	8	7
投資事業組合運用損	13	—
為替差損	18	—
事務所移転関連費用	—	25
その他	0	0
営業外費用合計	39	33
経常利益	2,246	1,321
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	5	70
固定資産売却損	—	5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	162	6
会員権評価損	9	—
退職給付制度終了損	—	26
減損損失	—	94
特別損失合計	179	203
税金等調整前四半期純利益	2,067	1,123
法人税、住民税及び事業税	1,190	1,293
法人税等調整額	△203	△737
法人税等合計	986	555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	3
四半期純利益	1,139	564

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,025	795
減価償却費	1,342	1,537
のれん償却額	131	804
減損損失	—	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△19
前払年金費用の増減額(△は増加)	△96	77
固定資産除却損	27	71
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
ソフトウェア一時償却額	—	375
投資有価証券評価損益(△は益)	162	36
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
関係会社株式評価損	—	17
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
持分法による投資損益(△は益)	△44	△18
株式報酬費用	25	30
受取利息及び受取配当金	△183	△132
売上債権の増減額(△は増加)	5,392	2,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,477	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,975	△1,815
役員賞与の支払額	△86	△57
その他	634	317
小計	4,834	4,941
利息及び配当金の受取額	202	265
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△3,190	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	3,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	10	1,521
短期貸付けによる支出	△185	—
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,186
有形固定資産の売却による収入	1	165
無形固定資産の取得による支出	△922	△1,894
投資有価証券の取得による支出	△3,455	△2,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64	—
事業譲受による支出	△400	△7
その他	△299	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,442	△4,405

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	—
借入金の返済による支出	△102	△92
社債の償還による支出	△30	△750
リース債務の返済による支出	△189	△261
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△820	△803
少数株主への配当金の支払額	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,990	△2,745
現金及び現金同等物の期首残高	35,592	29,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,602	26,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。